第３回「新型コロナウイルス」に関するアンケート調査　結果報告

【調査目的】

新型コロナウイルス感染症の発生が鯖江市内の各事業所に及ぼす影響について、現状把握を目的としたアンケート調査を実施し、今後実施するべき支援策について検討する。

【調査期間】 令和 2 年 11 月 9 日(月)～13 日(金)

【調査対象】 鯖江市内の全事業所

【調査方法】 インターネット上での回答

【回答企業】 343 社

業　種	回答数	%
製造業（眼鏡関係）	73	21
製造業（繊維関係）	9	3
製造業（漆器関係）	21	6
製造業（その他）	23	7
建設業	35	10
卸売業・小売業	70	20
宿泊業・飲食業	26	8
その他サービス業	44	13
分類以外の業種	42	12
合　　計	343	100

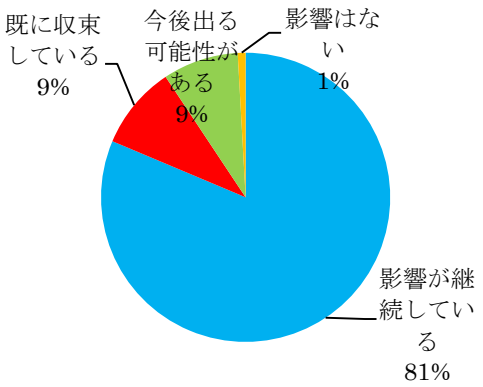
＜本アンケート結果に関する問合先＞
鯖江市産業環境部商工政策課　　電話：０７７８－５３－２２２９

【アンケート結果】

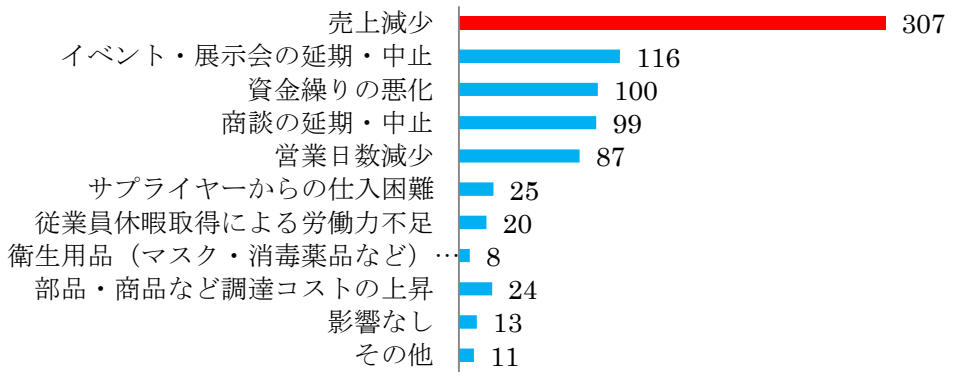
Ｑ１．新型コロナウイルスの発生は、企業活動に悪影響を及ぼしていますか？

最多は「影響が継続している」で81%（343 社中、279 社）だった。

以下、「影響は出たが、既に収束している」が 9%（32 社）、「現時点では出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が 9%（29 社）、「影響はない」が 1%（3 社）だった。



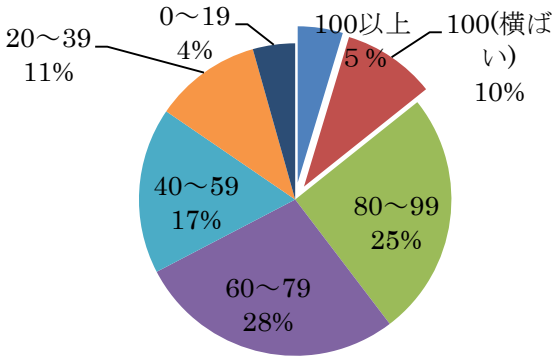
Ｑ２．どのような悪影響が出ていますか？【複数回答】



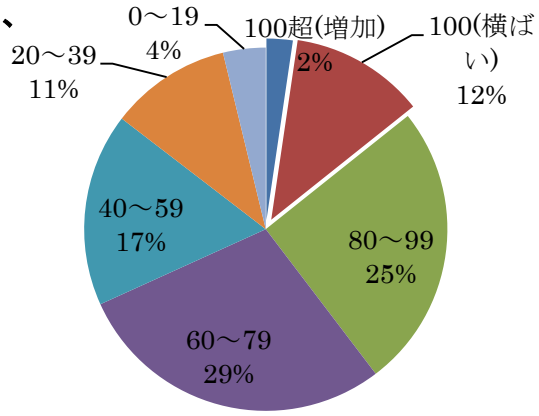
「売上減少」（343 社中、307 社）に対して、「イベント・展示会の延期・中止」（116 社）、「商談の延期・中止」（99 社）、「営業日数減少」（87 社）が大きな要因となっていることが明らかである。

Ｑ３．今年（2020 年）10 月の売上は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

売上減少率には企業により差があるが、81%の企業が前年比で減少している。

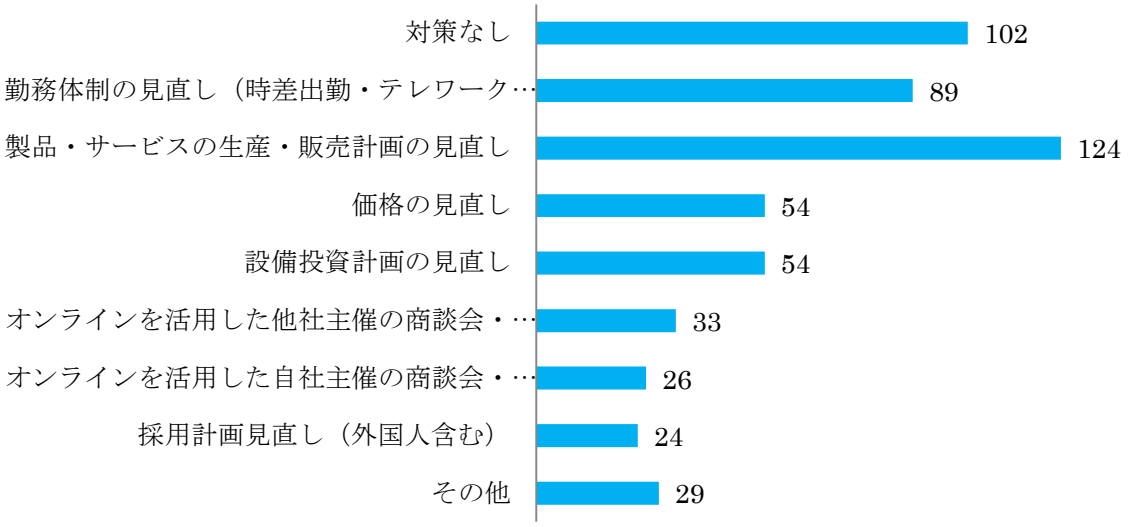


Ｑ４．今年（2020 年）11 月、12 月の売上見通しは、前年同月を「100」とすると、どの程度ですか？



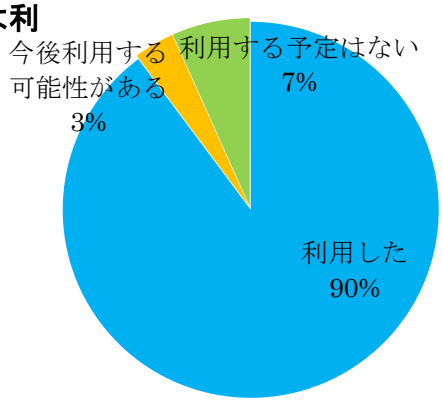
年末商戦に向けた見通しについても、86%の企業が前年比で減少としていることから、依然として先行きの見通しが立たない状況が続いていることが推測できる。

Ｑ５．どのような経営上の対策（検討中含む）をとりましたか？【複数回答】



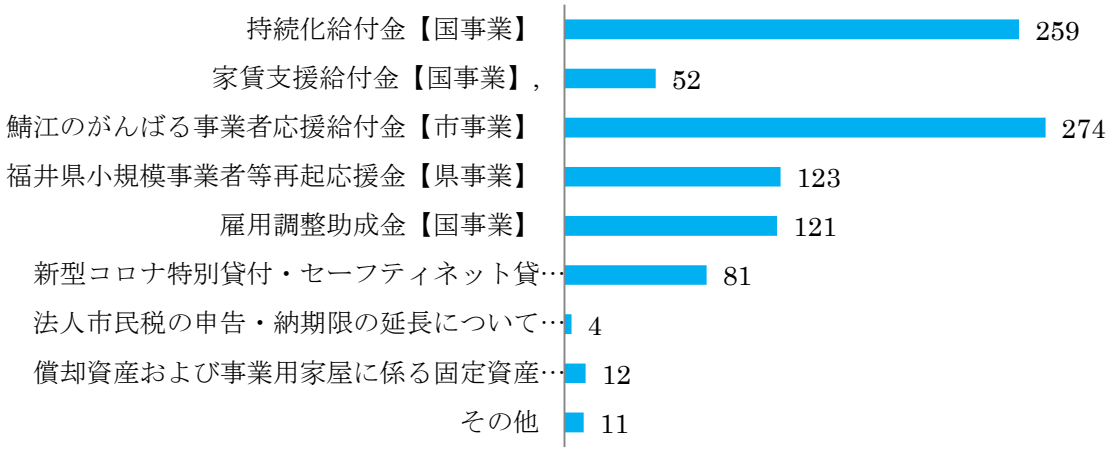
「生産・販売計画の見直し」が 124 社、「勤務体制の見直し（時差出勤・テレワークなど）」が 89 社などの対策を取っている一方で、対策が取れていない企業が 30%（102 社）に達した。

Ｑ６．国、県、市、金融機関の各種支援策は利用しましたか？



「利用した」が90%（308社）、「今後利用する可能性がある」が 3%（12 社）だった。

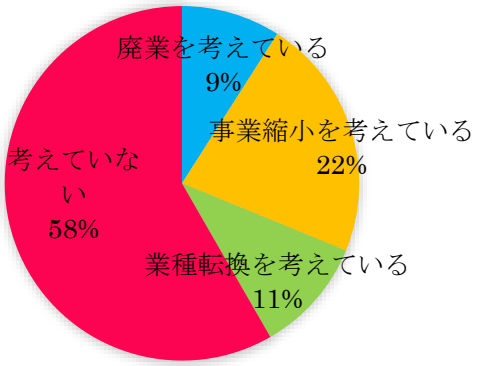
Ｑ７．どのような支援策を利用しましたか？【複数回答】



売上減少を要件とする「持続化給付金」を 76%（259 社）、雇用調整助成金を 35%（121 社）が利用していることから、経営状況の悪さが推測される。

Ｑ８．コロナ禍の収束が長引いた場合、事業の整理・清算を検討する可能性はありますか？

「廃業を考えている」が 9%（31 社）、「事業縮小を考えている」が 22%（76 社）、「業種転換を考えている」が 10%（36 社）と、4 割を超える企業が何らかの事業見直しの可能性を検討している。



【まとめ】

- 新型コロナウイルスの影響は継続しており、感染症対策を施したイベント・展示会、商談、店舗営業が売り上げ回復に重要となると思われる。
- 現段階では、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ消費を喚起する「GoTo キャンペーン」などの取り組み効果について判断することは難しい。今後も感染者数の動向に併せ、注視することが必要だと思われる。
- 事業の見直しを検討する企業が 4 割を超えていることから、事業承継等の相談業務の充実が必要だと思われる。